「第３次産業活動指数」

～サービス産業の活動状況を総合した指数～

木村俊文

ウエイトが高まる第3次産業

日本経済に占める第３次産業（サービス産業）の割合は、1995 年の 59.5%から 2000 年には 60.4% (1) と、ウエイトが高まっている。こうした第３次産業の増大すなわち経済のサービス化が進展するなか、第 3 次産業の活動状況に対する注目度は増している。

そこで今回は、経済産業省の「第３次産業活動指数」（ＩＴＡ：Indices of Tertiary Industry Activity）について解説する。

第3次産業全体の総合指数

第３次産業活動指数とは、第 3 次産業に属する業種の活動を、総合的に数量面から捉えることを目的とした指数である。

指数には、総合指数のほかに、日本標準産業分類に準拠して細分化した指数（１１の大分類業種：①電気・ガス・熱供給・水道業、②情報通信業、③運輸業、④卸売・小売業、⑤金融・保険業、⑥不動産業、⑦飲食店・宿泊業、⑧医療・福祉、⑨学習支援業、⑩複合サービス事業、⑪サービス業）がある。

指数の作成方法は、各業種の活動量をそれぞれ最もよく表すとみられる統計を個別業種ごとにまず指数化（金額表示のデータは消費者物価指数など各種デフレータで実質化）する。それを基準時（現在は 2000 年）のウエイトで加重平均したうえで、基準時を 100 として示す、ラスパイレス方式により作成する。

図表1　第3次産業活動指数 (2004年11月速報)

2000年平均＝100

大分類業種（2000年基準）	ウエイト	季節調整済指数		原指数	
		指数	前月比	指数	前年比
			%		%
第３次産業総合	10,000.0	104.7	0.4	103.0	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	463.9	99.2	-1.9	94.5	1.5
情報通信業	906.3	117.0	0.2	104.1	0.8
運輸業	810.6	96.9	-0.1	97.4	2.7
卸売・小売業	2,577.3	94.9	-1.0	95.1	2.3
金融・保険業	890.0	107.9	0.7	106.6	3.8
不動産業	665.3	105.9	1.6	106.8	1.5
飲食店，宿泊業	551.1	100.5	-1.9	98.9	-4.4
医療，福祉	826.6	118.2	0.9	118.7	4.8
学習支援業	122.3	108.0	5.8	105.7	6.9
複合サービス事業	154.8	110.2	-4.5	107.3	8.6
サービス業	2,031.8	109.0	2.3	108.1	4.7

経済産業省「第3次産業活動指数」

たとえば図表１のなかの「複合サービス事業」の冠婚葬祭業では、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」の葬儀業や結婚式場の取扱量（件数）を採用している。こうした個別業種データの採用数は、2000年基準で165となっている。

採用データはいずれも既存の個別統計を利用したもの（いわゆる2次統計）ではあるが、モノの生産・出荷動向を捉えた「鉱工業生産指数」を補う短期的な景気判断指標として広く利用されている。

経済産業省では、毎月下旬（20～24日頃）に前々月分を公表している。

他指数を加えると全産業活動指数に

また経済産業省では、第３次産業活動指数とともに「全産業活動指数」を毎月、同時に発表している。同指数は、供給サイドから捉えた月次GDPと言われており、第３次産業活動指数のほかに農林水産業、建設業、鉱工業生産、公務等の活動指数を加え、基準時のウエイトで加重平均したものである。このうち鉱工業生産指数が約20%、第3次産業活動指数が約60%と、この２つの指数で同指数の約80%強を占めている。

全産業活動指数は、実質GDP（国内総生産）成長率とほぼ同じ動きをするため重視されている。

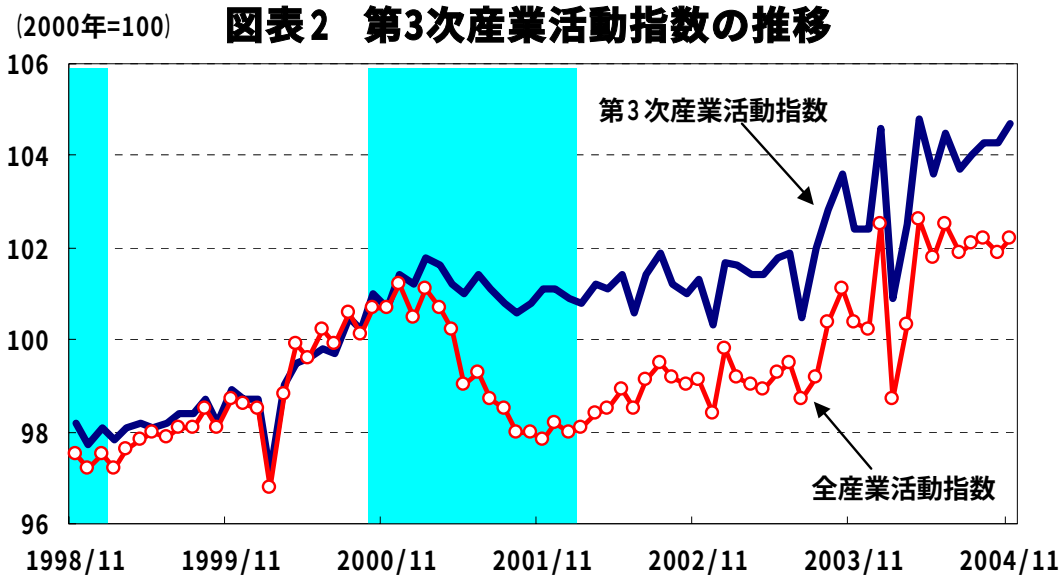
足下では緩やかな伸びが継続

2004年11月の第３次産業活動指数（速報、2000年＝100、季節調整値）は、前月より0.4%上昇し、104.7となった。11月はサービス業や不動産業、医療・福祉などの業種が上昇した。なお、医療・福祉は情報通信とともに増加基調が継続している。

また鉱工業生産指数などを加えた11月の全産業産業活動指数は、前月比0.3%上昇の102.2となり、２カ月ぶりに上昇した。10～11月累計では前期(7～9月期)比0.0%となった。成長率持ち直しとなるか、次回10～12月期ＧＤＰを睨みながら注目が集まっている。

---

(1) 総務省「産業連関表」、粗付加価値額計の部門別構成比による。



図表２　第3次産業活動指数の推移

経済産業省「第3次産業活動指数」より農中総研作成
(注) シャドー部分は景気後退期を示す。指数はいずれも季節調整値。